



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長

(氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	293,606	6.2	27,291	56.0	26,676	62.8	19,141	82.5
28年3月期第3四半期	276,436	3.9	17,496	43.1	16,382	30.7	10,488	34.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 19,817百万円 (77.6%) 28年3月期第3四半期 11,159百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	103.63	95.84
28年3月期第3四半期	56.73	56.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	308,441	93,608	30.1	503.28
28年3月期	300,368	76,978	25.4	411.76

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 92,867百万円 28年3月期 76,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	398,000	4.9	35,700	40.2	34,000	45.9	23,700	58.2	128.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	185,209,189 株	28年3月期	185,209,189 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	685,840 株	28年3月期	260,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	184,714,868 株	28年3月期3Q	184,905,572 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(432,600株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書（第3四半期累計期間）	12
5. 補足情報	13
(1) 平成29年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

今後についても、海外経済の不透明性の高まりによる影響等に留意が必要であるものの、各種政策の効果を背景に、景気の回復基調が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資が堅調に推移し、良好な事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年5月に策定した「中期経営計画(2016.3期～2018.3期)」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げてまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,936億円(前年同四半期2,764億円、前年同四半期比6.2%の増加)、営業利益272億円(前年同四半期174億円、前年同四半期比56.0%の増加)、経常利益266億円(前年同四半期163億円、前年同四半期比62.8%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は191億円(前年同四半期104億円、前年同四半期比82.5%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,417億円(前年同四半期比63.6%の増加)、完成工事高は966億円(前年同四半期比7.9%の増加)、営業利益は195億円(前年同四半期比66.3%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,721億円(前年同四半期比4.7%の増加)、完成工事高は1,738億円(前年同四半期比1.5%の増加)、営業利益は98億円(前年同四半期比26.5%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は161億円(前年同四半期比21.8%の増加)、営業利益は10億円(前年同四半期比7.1%の減少)となりました。

(その他)

売上高は69億円(前年同四半期比210.9%の増加)、営業利益は6億円(前年同四半期は39百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等及び有価証券などが増加し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より80億円増加し3,084億円となり、負債は、前連結会計年度末より85億円減少し2,148億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より166億円増加し936億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月期第2四半期決算発表時(平成28年11月8日)のものから変更がありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であった株式会社アーバンプランニングについては重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、平成28年6月29日開催の平成28年3月期定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、株式報酬制度

（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 会計処理

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上しております。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、247百万円及び432,600株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,617	88,077
受取手形・完成工事未収入金等	102,692	112,243
有価証券	15,999	17,899
未成工事支出金	6,280	5,881
その他のたな卸資産	5,565	7,633
繰延税金資産	2,105	2,136
その他	12,252	18,278
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	245,502	252,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,933	17,914
その他(純額)	8,969	9,130
有形固定資産合計	26,902	27,045
無形固定資産		
無形固定資産	1,900	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	20,734	21,456
繰延税金資産	2,040	1,666
その他	5,534	3,990
貸倒引当金	△2,246	△219
投資その他の資産合計	26,063	26,894
固定資産合計	54,865	56,301
資産合計	300,368	308,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,728	97,297
短期借入金	17,323	22,140
1年内償還予定の社債	451	451
未払法人税等	5,996	3,740
未成工事受入金	30,354	24,149
完成工事補償引当金	2,472	3,212
賞与引当金	2,308	610
工事損失引当金	3,622	296
その他	23,647	29,329
流動負債合計	186,903	181,228
固定負債		
社債	831	606
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,037
長期借入金	12,719	10,157
繰延税金負債	55	56
退職給付に係る負債	12,181	12,012
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	58
その他	492	521
固定負債合計	36,486	33,604
負債合計	223,390	214,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	46,500	62,702
自己株式	△56	△302
株主資本合計	73,439	89,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,269
繰延ヘッジ損益	△17	△12
為替換算調整勘定	170	14
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△797
その他の包括利益累計額合計	2,714	3,473
新株予約権	10	10
非支配株主持分	813	730
純資産合計	76,978	93,608
負債純資産合計	300,368	308,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	264,571	274,677
その他の事業売上高	11,864	18,928
売上高合計	276,436	293,606
売上原価		
完成工事原価	233,960	233,513
その他の事業売上原価	10,508	16,890
売上原価合計	244,469	250,404
売上総利益		
完成工事総利益	30,611	41,164
その他の事業総利益	1,355	2,037
売上総利益合計	31,966	43,201
販売費及び一般管理費	14,470	15,910
営業利益	17,496	27,291
営業外収益		
受取配当金	121	137
貸倒引当金戻入額	—	207
その他	290	227
営業外収益合計	412	572
営業外費用		
支払利息	567	305
為替差損	678	515
その他	279	366
営業外費用合計	1,526	1,186
経常利益	16,382	26,676
特別利益		
固定資産売却益	286	4
その他	121	0
特別利益合計	408	4
特別損失		
固定資産売却損	4	17
訴訟関連損失	16	53
海外子会社整理損	231	—
その他	315	3
特別損失合計	568	74
税金等調整前四半期純利益	16,222	26,607
法人税等	5,721	7,442
四半期純利益	10,501	19,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,488	19,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	10,501	19,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	519
繰延ヘッジ損益	△8	5
為替換算調整勘定	△149	△261
退職給付に係る調整額	83	390
その他の包括利益合計	658	653
四半期包括利益	11,159	19,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,218	19,900
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	△83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,584	171,339	13,271	274,194	2,241	276,436	—	276,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	31,345	31,346	10	31,356	△31,356	—
計	89,584	171,339	44,616	305,541	2,252	307,793	△31,356	276,436
セグメント利益又は損失 (△)	11,768	7,777	1,154	20,700	△39	20,660	△3,164	17,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,164百万円には、セグメント間取引消去及びその他5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,169百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,637	173,829	16,170	286,637	6,968	293,606	—	293,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	24,253	24,254	11	24,266	△24,266	—
計	96,637	173,830	40,423	310,892	6,980	317,872	△24,266	293,606
セグメント利益	19,571	9,835	1,071	30,479	647	31,127	△3,836	27,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△3,836百万円には、セグメント間取引消去及びその他14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,851百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,363	79,783
受取手形・完成工事未収入金等	100,619	110,785
有価証券	15,999	17,899
未成工事支出金	5,698	4,984
その他のたな卸資産	4,321	4,368
繰延税金資産	2,116	2,116
その他	11,794	17,856
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	232,903	237,783
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,539	16,521
その他(純額)	7,181	7,353
有形固定資産合計	23,720	23,874
無形固定資産	1,706	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	23,325	24,166
繰延税金資産	940	730
その他	5,339	3,622
貸倒引当金	△2,398	△219
投資その他の資産合計	27,208	28,299
固定資産合計	52,635	54,340
資産合計	285,539	292,123

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,350	94,381
短期借入金	17,237	22,054
1年内償還予定の社債	451	451
未払法人税等	5,630	3,673
未成工事受入金	29,552	23,015
完成工事補償引当金	2,472	3,210
賞与引当金	2,210	580
工事損失引当金	3,602	269
その他	21,904	26,484
流動負債合計	181,412	174,120
固定負債		
社債	831	606
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,037
長期借入金	11,820	9,322
退職給付引当金	9,477	9,832
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	58
その他	370	389
固定負債合計	32,706	30,399
負債合計	214,118	204,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	40,727	56,639
自己株式	△56	△302
株主資本合計	67,665	83,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,744	4,263
評価・換算差額等合計	3,744	4,263
新株予約権	10	10
純資産合計	71,420	87,604
負債純資産合計	285,539	292,123

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	261,510	271,026
その他の事業売上高	2,252	6,980
売上高合計	263,763	278,006
売上原価		
完成工事原価	231,420	230,388
その他の事業売上原価	2,291	6,332
売上原価合計	233,712	236,721
売上総利益		
完成工事総利益	30,090	40,637
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	△39	647
売上総利益合計	30,050	41,285
販売費及び一般管理費	13,659	15,020
営業利益	16,391	26,264
営業外収益	719	971
営業外費用	1,483	1,166
経常利益	15,627	26,068
特別利益	383	2
特別損失	347	71
税引前四半期純利益	15,663	25,999
法人税等	5,307	7,127
四半期純利益	10,356	18,871

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成27年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成28年12月)	通期		
			前期実績 (平成28年3月)	当期予想 (平成28年11月公表)	
受注高	土木工事	86,689	141,793	123,292	150,000
	建築工事	164,427	172,117	238,921	240,000
	受注高計	251,116	313,910	362,213	390,000
完工高	土木工事	90,171	97,195	122,494	133,000
	建築工事	171,339	173,830	233,462	237,000
	完工高計	261,510	271,026	355,957	370,000
完工総利益	土木工事	15,477 (17.2%)	23,747 (24.4%)	19,957 (16.3%)	32,100 (24.1%)
	建築工事	14,613 (8.5%)	16,889 (9.7%)	21,715 (9.3%)	21,300 (9.0%)
	完成工事 総利益計	30,090 (11.5%)	40,637 (15.0%)	41,672 (11.7%)	53,400 (14.4%)

総売上高	263,763	278,006	360,510	379,000
売上総利益	30,050 (11.4%)	41,285 (14.8%)	41,985 (11.6%)	54,200 (14.3%)
販売費及び一般管理費	13,659	15,020	18,192	20,200
営業利益	16,391 (6.2%)	26,264 (9.4%)	23,793 (6.6%)	34,000 (9.0%)
営業外収支 (金融収支)	△763 (△57)	△195 (360)	△1,806 (△91)	△1,200 (330)
経常利益	15,627 (5.9%)	26,068 (9.4%)	21,987 (6.1%)	32,800 (8.7%)
特別損益戻	36	△69	△464	△200
税引前当期(四半期) 純利益	15,663 (5.9%)	25,999 (9.4%)	21,522 (6.0%)	32,600 (8.6%)
税金費用	5,307	7,127	7,054	9,600
当期(四半期)純利益	10,356 (3.9%)	18,871 (6.8%)	14,468 (4.0%)	23,000 (6.1%)

2. 連結

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成27年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成28年12月)	通期	
			前期実績 (平成28年3月)	当期予想 (平成28年11月公表)
総売上高	276,436	293,606	379,258	398,000
販売費及び一般管理費	14,470	15,910	19,277	21,400
営業利益	17,496 (6.3%)	27,291 (9.3%)	25,456 (6.7%)	35,700 (9.0%)
経常利益	16,382 (5.9%)	26,676 (9.1%)	23,301 (6.1%)	34,000 (8.5%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	10,488 (3.8%)	19,141 (6.5%)	14,983 (4.0%)	23,700 (6.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	67,587	[79.5]	98,688	[72.9]	31,100	46.0	88,208	[72.5]
	民間	17,392	[20.5]	36,670	[27.1]	19,278	110.8	33,374	[27.5]
	計	84,980	33.8	135,359	43.1	50,379	59.3	121,583	33.6
国内建築	官公庁	20,535	[15.1]	25,888	[16.6]	5,353	26.1	30,151	[14.9]
	民間	115,088	[84.9]	130,021	[83.4]	14,933	13.0	172,381	[85.1]
	計	135,623	54.0	155,910	49.7	20,286	15.0	202,533	55.9
国内合計	官公庁	88,122	[39.9]	124,577	[42.8]	36,454	41.4	118,360	[36.5]
	民間	132,480	[60.1]	166,692	[57.2]	34,212	25.8	205,756	[63.5]
	計	220,603	87.8	291,269	92.8	70,666	32.0	324,116	89.5
海外工事	土 木	1,708	[5.6]	6,433	[28.4]	4,724	276.5	1,708	[4.5]
	建 築	28,804	[94.4]	16,207	[71.6]	△12,597	△43.7	36,388	[95.5]
	計	30,513	12.2	22,640	7.2	△7,872	△25.8	38,097	10.5
合 計	土 木	86,689	[34.5]	141,793	[45.2]	55,103	63.6	123,292	[34.0]
	建 築	164,427	[65.5]	172,117	[54.8]	7,689	4.7	238,921	[66.0]
	計	251,116	100.0	313,910	100.0	62,793	25.0	362,213	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	63,457	[72.7]	71,298	[75.0]	7,841	12.4	85,771	[72.4]
	民間	23,848	[27.3]	23,736	[25.0]	△112	△0.5	32,720	[27.6]
	計	87,305	33.4	95,035	35.1	7,729	8.9	118,492	33.3
国内建築	官公庁	20,604	[14.0]	32,866	[21.1]	12,262	59.5	29,404	[14.7]
	民間	126,346	[86.0]	123,053	[78.9]	△3,293	△2.6	171,296	[85.3]
	計	146,950	56.2	155,919	57.5	8,969	6.1	200,700	56.4
国内合計	官公庁	84,061	[35.9]	104,164	[41.5]	20,103	23.9	115,176	[36.1]
	民間	150,195	[64.1]	146,789	[58.5]	△3,405	△2.3	204,016	[63.9]
	計	234,256	89.6	250,954	92.6	16,698	7.1	319,193	89.7
海外工事	土 木	2,865	[10.5]	2,159	[10.8]	△705	△24.6	4,002	[10.9]
	建 築	24,389	[89.5]	17,911	[89.2]	△6,477	△26.6	32,762	[89.1]
	計	27,254	10.4	20,071	7.4	△7,183	△26.4	36,764	10.3
合 計	土 木	90,171	[34.5]	97,195	[35.9]	7,023	7.8	122,494	[34.4]
	建 築	171,339	[65.5]	173,830	[64.1]	2,491	1.5	233,462	[65.6]
	計	261,510	100.0	271,026	100.0	9,515	3.6	355,957	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	128,450	[82.5]	154,146	[76.5]	25,696	20.0	126,756	[78.6]
	民間	27,338	[17.5]	47,382	[23.5]	20,044	73.3	34,448	[21.4]
	計	155,788	45.7	201,529	50.4	45,740	29.4	161,205	45.1
国内建築	官公庁	36,746	[23.4]	30,584	[18.0]	△6,161	△16.8	37,562	[22.0]
	民間	120,468	[76.6]	139,780	[82.0]	19,312	16.0	132,811	[78.0]
	計	157,214	46.2	170,364	42.6	13,150	8.4	170,373	47.7
国内合計	官公庁	165,196	[52.8]	184,730	[49.7]	19,534	11.8	164,318	[49.6]
	民間	147,806	[47.2]	187,163	[50.3]	39,356	26.6	167,260	[50.4]
	計	313,002	91.9	371,894	93.0	58,891	18.8	331,579	92.8
海外工事	土 木	7,317	[26.6]	10,348	[37.2]	3,031	41.4	6,138	[24.0]
	建 築	20,202	[73.4]	17,487	[62.8]	△2,715	△13.4	19,406	[76.0]
	計	27,519	8.1	27,836	7.0	316	1.2	25,544	7.2
合 計	土 木	163,105	[47.9]	211,878	[53.0]	48,772	29.9	167,343	[46.9]
	建 築	177,417	[52.1]	187,852	[47.0]	10,435	5.9	189,780	[53.1]
	計	340,522	100.0	399,730	100.0	59,208	17.4	357,123	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	2,252		6,980		4,727	209.9	4,553	

〔主な受注工事〕

国土交通省東北地方整備局
 国土交通省近畿地方整備局
 国土交通省関東地方整備局
 南多摩特定目的会社
 国土交通省九州地方整備局

国道399号 十文字トンネル工事
 大野油坂道路荒島第1トンネル下唯野地区工事
 H28 积水水門新設工事
 (仮称)多摩テクノロジービルディング新築工事
 福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事

〔主な完成工事〕

環境省福島環境再生事務所
 国土交通省中国地方整備局
 ニカラグア共和国運輸インフラ省
 ヤマハ発動機株式会社
 独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興
 支援本部

平成27年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等
 解体撤去等工事(その3)
 鳥取自動車道下味野トンネル工事
 パソ・リアル橋建設計画
 ヤマハ発動機株式会社新デザイン棟建設工事
 気仙沼市気仙沼駅前地区(第1工区)災害公営住宅建設工事